

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信教養			担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課	情報通信企画課長 逢阪 貴士				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 サイバーセキュリティ対策研究・研修センターでは、各種電子機器やサイバー犯罪等に悪用され得る情報通信技術の調査研究等、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	170	179	224	227	222			
		補正予算	-	242	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	236	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 236	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		170	185	460	227	222			
	執行額		154	159	437					
	執行率(%)		91%	86%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	38%	195%					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	入校生旅費	94	94	資機材の更新経費等の減						
	校費	131	126							
	諸謝金	2	2							
	計	227	222							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信研究センター: 研究テーマ数	成果実績	テーマ	14	17	14	-	-	
			目標値	テーマ	14	17	14	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和元年度研究計画、令和元年度における研究開発等に係る要望事項への取組状況									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター: 研究テーマ数	成果実績	テーマ	4	17	21	-	-	
			目標値	テーマ	4	17	21	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和元年度研究計画、令和元年度における研究開発等に係る要望事項への取組状況									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信学校：教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)		成果実績 学生総数	968	984	986	-
		目標値 学生総数	1,027	1,051	1,112	-	-	
		達成度 %	94.3	93.6	88.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成31年度警察大専科警察情報通信研究センター及び附属警察情報通信学校教養実施計画の指針							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	警察情報通信研究センター：研究テーマ数	活動実績 テーマ		14	17	14	-	-
		当初見込み テーマ	14	17	14	12	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター：研究テーマ数	活動実績 テーマ		4	17	21	-	-
		当初見込み テーマ	4	17	21	10	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	警察情報通信学校：教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	活動実績 学生総数		968	984	986	-	-
		当初見込み 学生総数	1,027	1,051	1,112	1,050	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	警察情報通信研究センター：各年度執行額/各年度テーマ数	単位当たり コスト		千円	1,296	1,304	1,850	2,054
		計算式 執行額/テーマ	18,149千円/14テーマ	22,166千円/17テーマ	25,902千円/14テーマ	24,643千円/12テーマ		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター：各年度執行額/各年度テーマ数	単位当たり コスト		千円	3,363	734.7	1,060.2	2,129.5
		計算式 執行額/テーマ	13,450千円/4テーマ	12,490千円/17テーマ	22,265千円/21テーマ	21,295千円/10テーマ		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	警察情報通信学校：各年度執行額/各年度入校学生総数	単位当たり コスト		千円	39.8	42.8	81.6	75
		計算式 執行額/学生総数	38,561千円/968人	42,087千円/984人	80,502千円/986人	78,755千円/1050人		
政策	1 市民生活の安全と平穏の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進						
測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
	重要犯罪(注1)の認知件数(注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件		10,866	10,460	10,000	-
		目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-
		目標値	%	72.6	71.1	72.6	-	71
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数(注1)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びやみ金融事犯	実績値	事件	950	879	812	-	-
		目標値	事件	683	950	756	-	792
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注1)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	82	83.3	86	-	-
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件)(注1)(注1)公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	44	51	45	-	-
		目標値	件	38	41	44	-	42
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現場警察活動と連携すること、研究成果を全国で共有することを考慮すると国において実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪情勢の変化に対応して研究する必要がある、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	費用対効果を十分検討の上実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率性を十分検討の上実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途を明確にして必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達スケジュールを検討し、無理無駄のない支出となるよう配慮している。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多角的に実施方法を検討し、効果、経済性を考慮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等に効果的に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	警察庁	0012		警察教養
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	警察情報通信研究センター、サイバーセキュリティ対策研究・研修センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受け、支出先・使途について把握するとともに、契約手続に際しては、調達する資機材の仕様の見直し等を適宜実施することで、競争性・適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。		

外部有識者の所見

引き続き、競争性の向上を図るとともに、適切かつ効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、執行に当たっては、入札情報の周知に努め、仕様の見直しを行うなど競争性の向上を図り、適切かつ効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

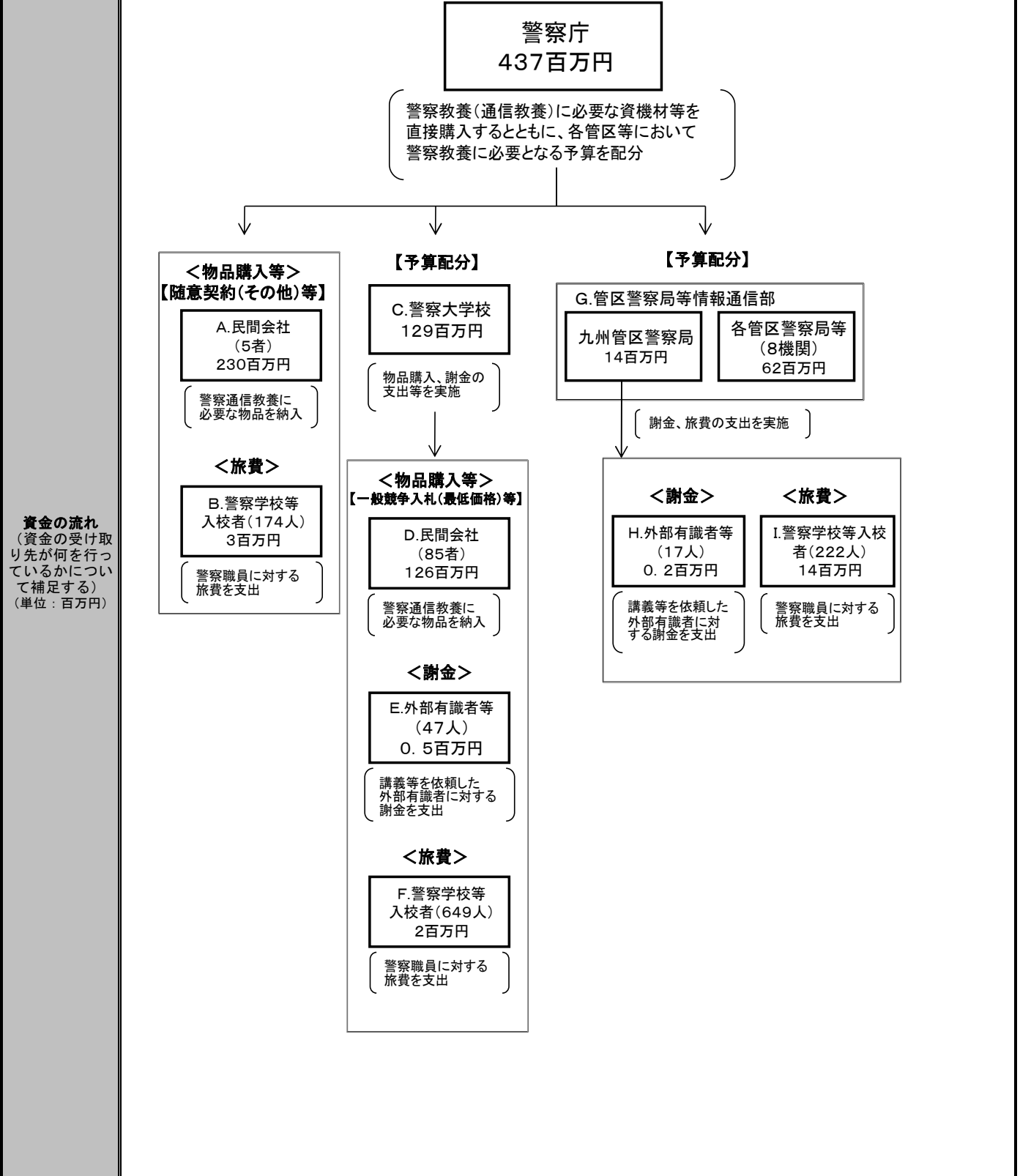
警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教養訓練は必要不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。
通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。
また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-7	平成23年度	54	平成24年度	39	平成25年度	12
平成26年度	13	平成27年度	11	平成28年度	12	平成29年度	11
平成30年度	9						
平成31年度	警察庁 (0011)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱電機株式会社			B.警察学校等入校者		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入等	IPR形通信制御装置A(IPR-CNTA-I) (9)外47点 ほか	180	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅 費	3
	計		180	計		3
	C.警察大学校			D.株式会社ワイ・イー・シー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	通信教養に要する経費	129	物品購入費	ソフトウェア(X-ways Foernsics)外1点	28
	計		129	計		28
	E.外部有識者等			F.警察学校等入校者		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	基調講演の講師に対する諸謝金	0.5	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅 費	2	
計		0.5	計		2	
G.九州管区警察局			H.外部有識者等			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
予算配分	通信教養に要する経費	14	謝金	基調講演の講師に対する諸謝金	0.2	
計		14	計		0.2	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	IPR形通信制御装置A(IPR-CNTA-I)(9)外47点	138	随意契約 (その他)	-	--	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	IPR形基地局制御装置A(IPR-BSA-Ia/24)(2)外150点	31	随意契約 (その他)	-	--	
3	三菱電機株式会社	4010001008772	IPR形移動用無線機(IPR-ML)(4)外16点 ほか1件	10	随意契約 (その他)	-	--	
4	荒木電機工業株式会社	3011001001660	デジタル信号発生器(1)外1点	17	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	荒木電機工業株式会社	3011001001660	デジタル無線送信機テストA(1)外2点	17	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社HYSエンジニアリングサービス	7012701009163	空中線共用器(IPR-DUPA-150-8/24形-1)(2)外44点	10	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
7	アイコム株式会社	1120001019349	IPR形携帯用無線機(IPR-WT)(1)外6点	2	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
8	アイコム株式会社	1120001019349	IPR形受令機(IPR-WR)(1)外10点	1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	即時処理用データ端末装置1式 賃貸借 ほか	2	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ103人)	3	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配分	129	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワイ・イー・シー	9012301002748	ソフトウェア(X-ways Forensics)外1点	28	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	ユーザーズ株式会社	8030001048961	ラックマウント型サーバ1 外5点	8	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
3	ユーザーズ株式会社	8030001048961	ノート型コンピュータ 4式 外4点	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	ユーザーズ株式会社	8030001048961	USBメモリ形ウイルス対策 ソフト 外74点 ほか	8	その他	-	--	
5	株式会社システムブレイン	7430001007457	基幹IPネットワーク1・2級 線用暗号装置 外3点	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	株式会社システムブレイン	7430001007457	フルハーネス型墜落制止用 器具	1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
7	株式会社システムブレイン	7430001007457	HEX-Rays IDA Pro Computer License外2 点 ほか	6	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	EnCase Forensic SMS	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェア(IDA Pro Computer License)	5	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
10	株式会社JECC	2010001033475	情報管理教養用システム 貸借	7	随意契約 (その他)	-	--	
11	荒木電機工業株式会社	3011001001660	電力計 外2点	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	荒木電機工業株式会社	3011001001660	ネットワークアナライザ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	CANロガー 1式 外2点	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	有限会社ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	自動車システム研究・解析 用資機材	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
15	KDDI株式会社	9011101031552	PSDデータ端末用専用線 回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	--	
16	KDDI株式会社	9011101031552	専用線IP接続サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
17	KDDI株式会社	9011101031552	研究用モバイル機器回線 使用料 ほか2件	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
18	富士通株式会社	1020001071491	ソフトウェア(ThirdEye)	2	随意契約 (その他)	-	--	
19	株式会社アフレル	9210001008368	ソフトウェア無線機	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する 諸謝金(延べ47人)	0.5	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察 職員に対する旅費(延べ 649人)	2	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	14	その他	-	-	
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	13	その他	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	9	その他	-	-	
4	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	9	その他	-	-	
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	8	その他	-	-	
6	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	
7	四国警察支局	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	
8	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	
9	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	3	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する 諸謝金(延べ17人)	0.2	その他	-	-	